

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1919 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.sxl.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松川 敏夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 澤井 幹人 TEL (06) 6315-1131
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,843	△10.6	△1,215	—	△1,581	—
17年9月中間期	33,391	△10.4	△916	—	△1,216	—
18年3月期	67,413		△1,182		△1,936	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△1,579	—	△9	38
17年9月中間期	△26,029	—	△309	32
18年3月期	△33,107		△302	23

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 168,403,344株 17年9月中間期 84,150,110株 18年3月期 109,545,890株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	46,063		6,257		13.6	37	16	
17年9月中間期	57,284		6,074		10.6	60	13	
18年3月期	57,437		7,820		13.6	46	44	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 168,399,813株 17年9月中間期 101,016,820株 18年3月期 168,405,392株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 115,371株 17年9月中間期 98,364株 18年3月期 109,792株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	63,500		△800		△800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4円75銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	年間	
18年3月期	—	
18年9月期(実績)	—	
19年3月期(予想)	—	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金預金		6,851		3,820			14,784			
2. 受取手形	※2 , 4	1,190		1,186			1,158			
3. 完成工事未収入金	※2	8,365		7,337			6,846			
4. 分譲用土地建物未収入金		774		493			1,072			
5. 売掛金	※2	3,095		2,685			2,983			
6. 未成工事支出金等		1,577		2,391			1,447			
7. 分譲用土地	※2	7,870		7,885			6,840			
8. 分譲用建物	※2	495		2,011			2,543			
9. 未成分譲用建物		461		128			6			
10. 前渡金		412		128			472			
11. 短期貸付金		1,610		994			1,301			
12. その他		1,556		1,424			784			
貸倒引当金		△160		△55			△49			
流動資産合計		34,102	59.5	30,432	66.1	△3,670	40,192	70.0		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	7,383		3,384			3,413			
(2) 土地	※2	8,392		6,660			6,687			
(3) その他		344		204			255			
有形固定資産合計		16,119		10,248			10,356			
2. 無形固定資産										
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,163		479			1,222			
(2) 関係会社株式		1,741		1,857			1,883			
(3) 長期貸付金		12,695		1,401			1,967			
(4) その他	※2	2,609		2,253			2,359			
貸倒引当金		△11,938		△1,232			△1,224			
投資その他の資産合計		6,270		4,759			6,208			
固定資産合計		23,181	40.5	15,630	33.9	△7,550	17,244	30.0		
資産合計		57,284	100.0	46,063	100.0	△11,220	57,437	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		2,402		1,593			1,857	
2. 工事未払金		7,011		6,478			6,576	
3. 買掛金		2,778		2,653			2,600	
4. 短期借入金	※2	11,460		8,420			17,960	
5. 一年内に返済 予定の長期借 入金	※2	13,700		6,292			9,350	
6. 未払法人税等		58		70			84	
7. 未成工事受入 金等		1,976		2,880			2,083	
8. 繰延税金負債		—		1			—	
9. 引当金		469		453			470	
10. その他		1,864		1,220			1,297	
流動負債合計			41,721		30,063	△11,658		42,281
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	6,630		5,865			3,160	
2. 退職給付引当 金		662		859			885	
3. 役員退職給与 引当金		294		294			294	
4. 債務保証損失 引当金		100		140			140	
5. 繰延税金負債		70		263			94	
6. 再評価に係る 繰延税金負債		334		1,106			1,112	
7. その他		1,395		1,213			1,647	
固定負債合計			9,487		9,742	254		7,334
負債合計			51,209		39,805	△11,403		49,616
			72.8		65.3			73.6
			16.6		21.1			12.8
			89.4		86.4			86.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I	資本金	31,171	54.4	—	—	—	35,957	62.6		
II	資本剰余金									
	1. 資本準備金	3,057		—			7,842			
	資本剰余金合計	3,057	5.3	—	—	—	7,842	13.7		
III	利益剰余金									
	1. 利益準備金	21		—			21			
	2. 中間(当期) 未処理損失	28,750		—			37,522			
	利益剰余金合計	△28,729	△50.2	—	—	—	△37,501	△65.3		
IV	土地再評価差額 金	488	0.9	—	—	—	1,403	2.4		
V	その他有価証券 評価差額金	102	0.2	—	—	—	137	0.2		
VI	自己株式	△15	△0.0	—	—	—	△17	△0.0		
	資本合計	6,074	10.6	—	—	—	7,820	13.6		
	負債・資本合計	57,284	100.0	—	—	—	57,437	100.0		
(純資産の部)										
I	株主資本									
	1 資本金		—	35,957	78.0	—	—	—		
	2 資本剰余金									
	(1) 資本準備金	—		7,842			—			
	資本剰余金合計	—	—	7,842	17.0	—	—	—		
	3 利益剰余金									
	(1) 利益準備金	—		21		—	—			
	(2) その他利益 剰余金									
	繰越利益剰 余金	—		△39,087			—			
	利益剰余金合計	—	—	△39,066	△84.8	—	—	—		
	4 自己株式	—	—	△18	△0.0	—	—	—		
	株主資本合計	—	—	4,714	10.2	—	—	—		
II	評価・換算差額 等									
	1 その他有価証 券評価差額金	—	—	105	0.3	—	—	—		
	2 繰延ヘッジ損 益	—	—	43	0.1	—	—	—		
	3 土地再評価差 額金	—	—	1,394	3.0	—	—	—		
	評価・換算差額 等合計	—	—	1,543	3.4	—	—	—		
	純資産合計	—	—	6,257	13.6	—	—	—		
	負債純資産合計	—	—	46,063	100.0	—	—	—		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 完成工事高		20,785	(100.0)	19,702	(100.0)		42,779	(100.0)			
II 完成工事原価		16,624	(80.0)	15,793	(80.2)		33,886	(79.2)			
完成工事総利益		4,161	(20.0)	3,909	(19.8)	△252	8,892	(20.8)			
III 分譲用土地建物 売上高		5,223	(100.0)	3,036	(100.0)		9,274	(100.0)			
IV 分譲用土地建物 売上原価		4,610	(88.3)	2,831	(93.3)		8,354	(90.1)			
分譲用土地建物 売上総利益		613	(11.7)	204	(6.7)	△408	919	(9.9)			
V 部材売上高		6,500	(100.0)	6,695	(100.0)		13,831	(100.0)			
VI 部材売上原価		5,550	(85.4)	5,794	(86.5)		11,931	(86.3)			
部材売上総利益		950	(14.6)	900	(13.5)	△49	1,900	(13.7)			
VII その他売上高		881	(100.0)	409	(100.0)		1,528	(100.0)			
VIII その他売上原価		582	(66.0)	219	(53.6)		994	(65.0)			
その他売上総利益		299	(34.0)	189	(46.4)	△109	534	(35.0)			
売上高合計		33,391	100.0	29,843	100.0		67,413	100.0			
売上原価合計		27,366	82.0	24,639	82.6		55,166	81.9			
売上総利益合計		6,024	18.0	5,204	17.4	△820	12,247	18.1			
IX 販売費及び一般 管理費		6,941	20.7	6,420	21.5	△521	13,429	19.9			
営業損失		916	△2.7	1,215	△4.1	298	1,182	△1.8			
X 営業外収益											
1. 受取利息		79		27			136				
2. その他		216	0.9	196	0.8	△72	341	0.7			
XI 営業外費用											
1. 支払利息		519		390			1,033				
2. 支払手数料		—		88			—				
3. その他		76	1.8	110	2.0	△6	198	1.8			
経常損失		1,216	△3.6	1,581	△5.3	364	1,936	△2.9			
XII 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※1	0		0			0				
2. 投資有価証券 売却益		74		87			75				
3. その他		61	0.4	64	0.5	17	125	0.3			

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
XIII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	0			28				60		
2. 減損損失	※5	12,646			26				15,458		
3. その他	※3	12,316	24,963	74.8	147	201	0.7	△24,761	15,897	31,416	46.6
税引前中間 (当期)純損失			26,044	△78.0		1,629	△5.5	△24,414		33,150	△49.2
法人税、住民 税及び事業税		△15			△49				△42		
法人税等調整 額		—	△15	△0.0	—	△49	△0.2	34	—	△42	△0.1
中間(当期)純 損失			26,029	△78.0		1,579	△5.3	△24,449		33,107	△49.1
前期繰越損失			945			—		—		945	
再評価差額金 取崩額			△1,776			—		—		△3,469	
中間(当期)未 処理損失			28,750			—		—		37,522	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△1,579	△1,579		△1,579
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					15	15		15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,564	△1,564	△0	△1,565
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△39,087	△39,066	△18	4,714

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,579
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△32	43	△9	2	2
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△32	43	△9	2	△1,563
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	6,257

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p> <p>債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>分譲用土地 …個別法による原価法</p> <p>分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>未成分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …同左</p> <p>債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>未成分譲用建物 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p> <p>債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>未成分譲用建物 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物……定額法</p> <p>その他……定率法（軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>構築物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）</p> <p>については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物……同左</p> <p>その他……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物……同左</p> <p>その他……定率法（軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息 b. ヘッジ手段…通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他（流動負債）に含めて計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が297百万円増加し、営業損失及び経常損失が426百万円減少し、税引前中間純損失が12,219百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,214百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が509百万円増加し、営業損失及び経常損失が725百万円減少し、税引前中間純損失が6,794百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,793百万円	4,042百万円	4,077百万円																																																																
※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,620</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,366</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>735</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,449百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、現金預金616百万円は、株式会社宜野座カントリークラブの借入債務616百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>11,460百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,630</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>616</td></tr> </table>	現金預金	1,543百万円	分譲用土地	1,101	建物	5,620	土地	7,366	投資有価証券	735	その他(投資その他の資産)	82	計	16,449百万円	短期借入金	11,460百万円	一年内に返済予定の長期借入金	13,700	長期借入金	6,630	保証債務	616	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>6,957</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>274</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>7,130</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,392百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,420百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>6,292</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,865</td></tr> </table>	受取手形	604百万円	完成工事未収入金	6,957	売掛金	274	分譲用土地	7,130	分譲用建物	1,153	建物	2,822	土地	6,450	計	25,392百万円	短期借入金	8,420百万円	一年内に返済予定の長期借入金	6,292	長期借入金	5,865	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,809</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>801</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,250百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>17,960百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>9,350</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,160</td></tr> </table>	現金預金	1,387百万円	分譲用土地	1,852	分譲用建物	1,950	建物	2,809	土地	6,450	投資有価証券	801	計	15,250百万円	短期借入金	17,960百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,350	長期借入金	3,160
現金預金	1,543百万円																																																																		
分譲用土地	1,101																																																																		
建物	5,620																																																																		
土地	7,366																																																																		
投資有価証券	735																																																																		
その他(投資その他の資産)	82																																																																		
計	16,449百万円																																																																		
短期借入金	11,460百万円																																																																		
一年内に返済予定の長期借入金	13,700																																																																		
長期借入金	6,630																																																																		
保証債務	616																																																																		
受取手形	604百万円																																																																		
完成工事未収入金	6,957																																																																		
売掛金	274																																																																		
分譲用土地	7,130																																																																		
分譲用建物	1,153																																																																		
建物	2,822																																																																		
土地	6,450																																																																		
計	25,392百万円																																																																		
短期借入金	8,420百万円																																																																		
一年内に返済予定の長期借入金	6,292																																																																		
長期借入金	5,865																																																																		
現金預金	1,387百万円																																																																		
分譲用土地	1,852																																																																		
分譲用建物	1,950																																																																		
建物	2,809																																																																		
土地	6,450																																																																		
投資有価証券	801																																																																		
計	15,250百万円																																																																		
短期借入金	17,960百万円																																																																		
一年内に返済予定の長期借入金	9,350																																																																		
長期借入金	3,160																																																																		
3 保証債務	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>743百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>10,950百万円</td></tr> <tr><td>株式会社宜野座カントリークラブ</td><td>1,516</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>36</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>94</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,597百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>1,028百万円</td></tr> </table>		743百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,950百万円	株式会社宜野座カントリークラブ	1,516	株式会社大空リサイクルセンター	36	矢野地建株式会社	94	計	12,597百万円		1,028百万円	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>602百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>10,367百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>13</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,434百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>738百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		602百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,367百万円	株式会社大空リサイクルセンター	13	矢野地建株式会社	54	計	10,434百万円		738百万円	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>743百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>11,131百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>25</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,210百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>867百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		743百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	11,131百万円	株式会社大空リサイクルセンター	25	矢野地建株式会社	54	計	11,210百万円		867百万円																										
	743百万円																																																																		
エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,950百万円																																																																		
株式会社宜野座カントリークラブ	1,516																																																																		
株式会社大空リサイクルセンター	36																																																																		
矢野地建株式会社	94																																																																		
計	12,597百万円																																																																		
	1,028百万円																																																																		
	602百万円																																																																		
エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,367百万円																																																																		
株式会社大空リサイクルセンター	13																																																																		
矢野地建株式会社	54																																																																		
計	10,434百万円																																																																		
	738百万円																																																																		
	743百万円																																																																		
エス・バイ・エルトラスト株式会社	11,131百万円																																																																		
株式会社大空リサイクルセンター	25																																																																		
矢野地建株式会社	54																																																																		
計	11,210百万円																																																																		
	867百万円																																																																		

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)								
※4 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34百万円</p>	—————								
5 コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	コミットメント	12,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	6,000	差引額	6,000	—————
コミットメント	12,000百万円										
ラインの総額											
借入実行残高	6,000										
差引額	6,000										
6 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約(借入実行残高合計9,735百万円)には下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債(有利子負債(短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金)を除く)を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、平成18年3月期の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	—————								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳	その他	0百万円	その他	0百万円	その他	0百万円
※2 固定資産除却損の内訳	その他	0百万円	建物 その他 <u>計</u>	27百万円 0 28百万円	その他	60百万円
※3 その他のうち主要なもの	関係会社株式評価損 会員権評価損 分譲用土地評価損 分譲用建物評価損 材料貯蔵品評価損 リース展示場除却損 貸倒引当金繰入額 債務保証損失引当金繰入額 経営構造改革費用 工事保証損失	494百万円 531百万円 796百万円 109百万円 17百万円 12百万円 9,473百万円 100百万円 602百万円 78百万円	関係会社株式評価損 会員権売却損 特定工事損失 過年度特別土地保有税 リース解約損 貸倒引当金繰入額	26百万円 5百万円 27百万円 40百万円 25百万円 21百万円	関係会社株式評価損 会員権評価損 分譲用土地評価損 分譲用建物評価損 リース解約損 リゾート事業整理損 経営構造改革費用 貸倒引当金繰入額 債務保証損失引当金繰入額	932百万円 531百万円 2,982百万円 155百万円 35百万円 9,274百万円 867百万円 462百万円 140百万円
4 減価償却額	有形固定資産 無形固定資産 <u>計</u>	145百万円 103 249百万円	有形固定資産 無形固定資産 <u>計</u>	135百万円 94 229百万円	有形固定資産 無形固定資産 <u>計</u>	320百万円 202 523百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※5 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失12,646百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="483 365 783 640"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・ リース資産 他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物・土地 他</td> <td>11,628</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」11,031百万円、「土地」36百万円及びその他1,578百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521	貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	11,628	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	496	計		12,646	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="805 365 1106 544"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失15,458百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1128 365 1428 640"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・ リース資産 他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物・土地 他</td> <td>13,822</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」12,566百万円、「土地」695百万円及びその他2,196百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521	貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	13,822	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114	計		15,458
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521																																											
貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	11,628																																											
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	496																																											
計		12,646																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																											
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																											
計		26																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521																																											
貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	13,822																																											
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114																																											
計		15,458																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	109	5	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <p>新中期計画を確実に実行し、延いては当社グループの企業価値の更なる向上を図るとともに、財務体質の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 新株発行要額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>67,400,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額 1株につき</td> <td>142円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>9,570,800,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額 1株につき</td> <td>71円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>4,785,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦申込期日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑧払込期日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑨配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑩新株交付日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑪割当先及び株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニファイド・パートナーズ株式会社</td> <td>67,400,000株</td> </tr> </table> <p>⑫新株の継続所有の取決めに關する事項</p> <p>発行日より2年間において譲渡する場合には、その内容を当社に報告することとなっております。</p> <p>⑬資金の用途</p> <p>主に今後の営業力強化のための資金に活用する予定であります。</p> <p>⑭新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>101,115,184株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>67,400,000株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>168,515,184株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成17年12月29日現在の資本金は、35,957百万円、資本準備金は、7,842百万円となります。</p>	①発行株式の種類	普通株式	②発行株式数	67,400,000株	③発行価額 1株につき	142円	④発行価額の総額	9,570,800,000円	⑤資本組入額 1株につき	71円	⑥資本組入額の総額	4,785,400,000円	⑦申込期日	平成17年12月29日	⑧払込期日	平成17年12月29日	⑨配当起算日	平成17年4月1日	⑩新株交付日	平成17年12月29日	⑪割当先及び株式数		ユニファイド・パートナーズ株式会社	67,400,000株	a. 増資前の発行済株式総数	101,115,184株	b. 増資による発行株式数	67,400,000株	c. 増資後の発行済株式総数	168,515,184株	<p>—————</p>	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記の通り12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1) 総貸付極度額 120億円</p> <p>(2) 契約日 平成18年4月28日</p> <p>(3) 契約期間 平成18年5月8日より3年間</p> <p>(4) 資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8) 担保提供資産 分譲用土地、売掛債権</p> <p>上記の平成18年3月31日現在における金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲用土地</td> <td>2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>7,011百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>	分譲用土地	2,451百万円	売掛債権	7,011百万円
①発行株式の種類	普通株式																																			
②発行株式数	67,400,000株																																			
③発行価額 1株につき	142円																																			
④発行価額の総額	9,570,800,000円																																			
⑤資本組入額 1株につき	71円																																			
⑥資本組入額の総額	4,785,400,000円																																			
⑦申込期日	平成17年12月29日																																			
⑧払込期日	平成17年12月29日																																			
⑨配当起算日	平成17年4月1日																																			
⑩新株交付日	平成17年12月29日																																			
⑪割当先及び株式数																																				
ユニファイド・パートナーズ株式会社	67,400,000株																																			
a. 増資前の発行済株式総数	101,115,184株																																			
b. 増資による発行株式数	67,400,000株																																			
c. 増資後の発行済株式総数	168,515,184株																																			
分譲用土地	2,451百万円																																			
売掛債権	7,011百万円																																			

8. 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	743	18,356	55.0	615	16,974	56.9	1,525	37,991	56.4
リフォーム	—	2,351	7.0	—	2,205	7.4	—	4,617	6.8
アパートメントハウス	9	78	0.2	59	523	1.7	24	170	0.3
戸建分譲住宅	67	3,592	10.8	25	1,974	6.6	131	7,642	11.3
分譲マンション	52	1,631	4.9	192	1,061	3.6	52	1,631	2.4
代理店向部材売上	352	2,555	7.7	379	2,748	9.2	738	5,208	7.7
その他資材売上	—	3,944	11.8	—	3,946	13.2	—	8,623	12.8
その他	—	881	2.6	—	409	1.4	—	1,528	2.3
計	1,223	33,391	100.0	1,270	29,843	100.0	2,470	67,413	100.0

9. 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	733	19,113	57.7	757	19,404	59.3	1,573	40,346	59.1
リフォーム	—	2,289	6.9	—	2,355	7.2	—	4,252	6.2
アパートメントハウス	47	396	1.2	31	327	1.0	89	731	1.1
戸建分譲住宅	69	3,857	11.6	28	2,386	7.3	125	7,527	11.0
分譲マンション	6	115	0.3	192	1,061	3.2	6	115	0.2
代理店向部材売上	352	2,555	7.7	379	2,748	8.4	738	5,208	7.6
その他資材売上	—	3,944	11.9	—	3,946	12.1	—	8,623	12.6
その他	—	880	2.7	—	495	1.5	—	1,483	2.2
計	1,207	33,153	100.0	1,387	32,726	100.0	2,531	68,289	100.0

10. 受注残実績

(単位：百万円)

品目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	798	21,027	89.8	998	25,055	91.4	856	22,625	92.2
リフォーム	—	944	4.0	—	793	2.9	—	642	2.6
アパートメントハウス	87	684	2.9	86	731	2.7	114	927	3.8
戸建分譲住宅	10	669	2.9	5	700	2.5	2	288	1.2
その他	—	84	0.4	—	127	0.5	—	41	0.2
計	895	23,411	100.0	1,089	27,408	100.0	972	24,525	100.0